

今日のトピック 2018年の米国経済の見通し

生産、雇用、所得の好循環が成長を促進

ポイント1 18年は成長率加速の見通し 消費と投資が堅調、減税効果も

- 2017年の米国の実質GDP成長率は前年比+2.2%程度と、前年の同+1.5%から加速したと見られます。個人消費と設備投資が堅調だったためです。夏場に大型ハリケーンが南部を襲いましたが、その影響も軽微にとどまりました。
- 18年は同+2.4%程度の成長が見込まれます。生産の拡大が、雇用、所得の増加を通じて消費を押し上げ、それが生産のさらなる拡大を促すという好循環が想定されるためです。加えて、トランプ政権の税制改革（減税）の効果も期待できます。

ポイント2 物価上昇は緩やか 利上げペースは緩慢となる見込み

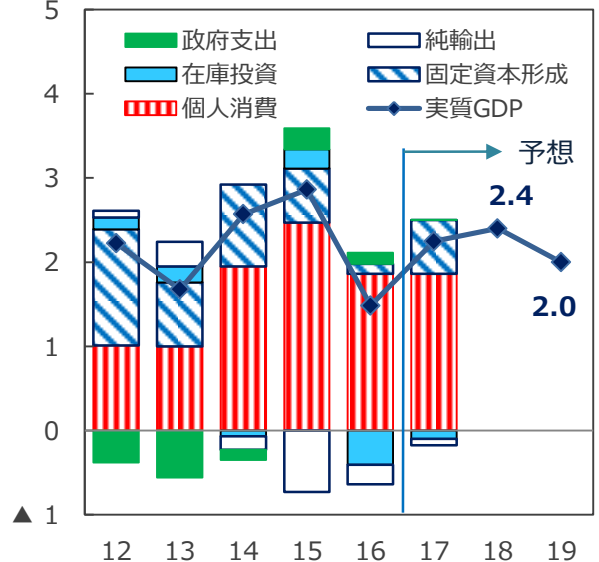
- 米景気は09年4-6月期に底入れして以降、約8年にわたって拡大を続けていますが、インフレに加速の気配は見られません。賃金の伸びが依然として落ち着いている等によると考えられます。18年のインフレも、米連邦準備制度理事会（FRB）の目標である+2%には届かない見込みです。
- 景気拡大が続いていることから、FRBは18年も利上げを継続すると予想されますが、物価が落ち着いているため、そのペースは緩慢と考えられます。

今後の展開 好業績が株価上昇を支えよう

- 良好な経済環境に加え、税制改革による減税効果も予想されるため、企業業績は経済成長率を上回る増益率が見込まれます。堅調な企業業績が株価の上昇を支えると予想されます。

【実質GDP成長率と需要項目別寄与度】

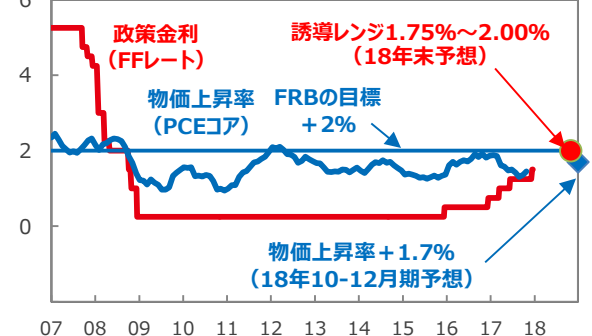
(前年比、%)



(注) データは2012年～2019年。2017年以降は三井住友アセットマネジメントの予想。実質GDPは成長率。固定資本形成は設備投資と住宅投資の合計。

(出所) Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【政策金利と物価上昇率の推移】



(注1) 政策金利は2007年1月5日～2017年12月20日。2008年12月以降のFFレイトは誘導レンジの上限を表示。

(注2) 物価上昇率はPCE（個人消費支出）コア物価指数の前年同月比で、2007年1月～2017年10月。

(注3) 予想は三井住友アセットマネジメントによる。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ここもチェック! 2017年12月21日 2018年の米国『FOMC参加者』の顔ぶれは? 2017年12月13日 拡大を続ける米国の家計『正味資産』

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。